

## 今月の焦点

### 国内経済金融

## 金融機関における環境問題・CSR の取り組み - 7

### ～ 水資源愛護を継続することで企業価値を高める肥後銀行～

古江 晋也

#### 要旨

・肥後銀行は 80 年代後半から水資源愛護活動を継続している。この地道な活動が行員や地域の共感を得ることとなり、近年では、同行は「水資源の愛護」というブランドイメージが定着してきている。

・同行の環境保全への取り組みは、環境負荷低減活動に重点を置いてきたが、近年では融資審査制度に環境への配慮などを取り入れ、ユニークな体制を構築しつつある。肥後銀行の環境保全への取り組みは、継続することにより企業価値の向上に貢献することを示している。

#### 「名水百選」と熊本県

1985 年、旧・環境庁は水質保全の認識を深めることを目的に全国 100 ケ所の湧水（井戸を含む）及び河川等を『名水百選』に選定した。このなかで熊本県は 4 ケ所（轟水源、白川水源、菊池水源、池山水源）が選ばれている。また、熊本市は上水道の水源地がほぼ 100%地下水であることから同県の水資源が豊富であることが伺える。

このような恵まれた自然環境にある熊本県において 80 年代後半から一貫して水資源保護を唱えている金融機関が肥後銀行である。

肥後銀行は、戦後から「肥後に預けて肥後興せ」というスローガンの下、地域金融機関本来の機能に基づいた地元融資および雇用の確保や納税を通じての地域貢献を重視していた。しかし、80 年代後半以降、同行は本業における貢献に加え、水資源を中心とした環境保全活動を展開することとなった。

#### 肥後銀行と水資源保全活動

肥後銀行が環境（水資源）保全活動に取り組むこととなった主な動機は、長野吉彰常任顧問（当時・頭取）が水資源の保全を提唱したことにある。長野吉彰常任顧問は、水俣病や東京支店勤務時に目の当たりにした隅田川の水質汚濁を通じて水資源の保全の重要性を実感した。そこで同行は 87 年、社会貢献活動の一環として、熊本県、熊本日日新聞社と共催で「肥後の水資源愛護賞」を開設し、水資源保護活動をスタートさせた。同賞は節水、水資源の涵養保全等を行う団体や個人を対象とした顕彰活動であり、創立以来、04 年度までに 213 団体・10 個人を表彰している。

92 年には肥後の水資源愛護賞を永続的な活動とするため、(財)肥後の水資源愛護基金が設立された。同基金は「肥後の水資源愛護賞」の顕彰活動の他、水資源保全に関するシンポジウムの開催、節水器具展の実施等を行い、より積極的な活動に変化していった。なお、同基金の事務局は肥後銀行

内に設置されている。

## 環境保全の更なる深化

80年代後半から始まった環境保全活動は00年以降、水源涵養林の植樹、ISO14001の認証取得、環境配慮型融資などを実施することで奥行きが深い活動へと変化していった。

### (1) 水源涵養林の植樹

01年、肥後銀行と肥後の水資源愛護基金はクヌギやケヤキなど水源涵養林の植樹を開始した。このイベントには行員とその家族、OB、OGなど約500人が参加しており、05年からは、水源涵養林を育成する活動として年に2回・下草刈りを行っている。

ただし、下草刈りは鎌を使用するため、安全面に配慮し、実家が農家を営んでいるなど、日頃から鎌を使い慣れている行員がリードする体制としている。なお、今日までに6,000本の水源涵養林が阿蘇郡久木野村河陰・菊池深谷深葉の国有林、西原村俵山にある大津町所有地に植樹されている。さらに、同行は06年3月に水源涵養林の整備・保全のため阿蘇外輪山の森林(約52.0ha)を購入した。

### (2) ISO14001 認証取得

肥後銀行がISO14001を認証取得した要因は、自立的な環境負荷削減を行う組織を構築することと、環境削減効果を前年比のみで分析するだけでなく、同業種と比較することで自己のレベルを把握することにある。環境負荷低減目標は、従来から取り組んでいた水資源の保全とISO14001がリンクするように水道量の削減活動(節水

活動)といったユニークなテーマを組み込んでいる。取得対象は本店本館・別館内の各部署及び関連会社等であり、九州の地方銀行で初めてのISO14001認証取得となった。

同行は80年代後半から環境に配慮した店舗づくりを行っており、雨水の地下浸透式駐車場、トイレの擬音装置の設置など導入していたが、ISO14001の認証取得以降は、電力、OA用紙の使用量削減なども取り組むことで総合的な環境負荷低減を目指しはじめている。なお、ISO14001のコスト分析については、通常の部門収益管理のなかで行っている。

現在、ISO14001の専任担当者は1名であるが、内部検査時などには専任担当者の他に5名程度が兼務で対応する。

環境意識を高めるための職員教育は、主に社内報で行っている。また、営業店では節水器具の展示会や風呂水・雨水の再利用のアイデア発表会などを定期的に行っており、その活動を通じて顧客・行員双方の環境意識を高めている。

### (3) 環境配慮型融資等

肥後銀行は「クリーンくまもとビジネスローン」や「肥後銀行マイカーローン・エコプラン」などの環境配慮型金融商品の創設することで本業から環境保全に取り組んでいるが、なかでも04年度より環境配慮を審査制度に反映させていることが注目される。融資制度は、森林のCO<sub>2</sub>の吸収機能や水の貯蔵・浄化機能に着目し、ISO認証取得のほか、森林を保有する企業や個人への融資審査をプラスに評価することとしている。また、行内で土壌汚染の審査を加味す

るマニュアルも整備し、土壌汚染はマイナスに評価することとしている。

なお、現在、同行は環境会計の導入を行っていない。その理由は現時点における環境会計は恣意性や不確実性があるということによる。そのため、現時点では環境負荷低減を実施した結果を公表することに留めている。

### 継続が企業価値を高める

80年代後半、企業の好業績を背景にメセナ活動等が注目され、企業の社会的責任として芸術、スポーツ活動に積極的な支援を行う企業が増加した。図1は、(社)日本経済団体連合会が90~04年度における1社平均の社会貢献活動支出額の推移を示したものである。図1によれば、社会貢献活動支出額は5.25億円をピークに減少し、04年度は3.51億円となっている。このように社会貢献活動支出額が減少傾向にある要因の一つは、社会貢献が利益還元を念頭にしており、企業業績に左右される傾向にあるためである。

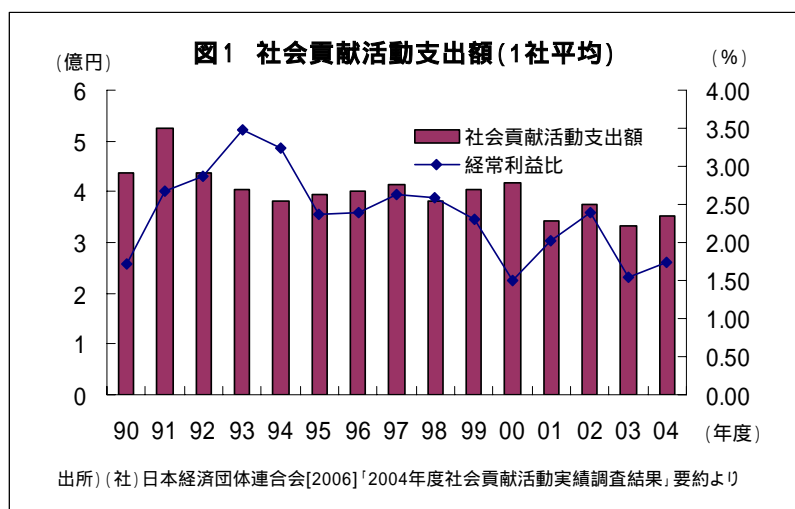
しかし、近年ではコンプライアンス体制の強化、環境保全への取り組みがクローズアップされ、改めて企業の社会的責任が問われている。そして、現在進められている企業の社会的責任は、従来の利益還元というスタンスよりも、本業との関連性を重視した戦略的な取り組みが特徴であり、支出額の大小によって評価されるもの

ではない。

ただし、その一方で現在進行中の企業の社会的責任への取り組みも一時的な高まりではないか、との懸念もある。それは、公害問題や環境破壊、企業不祥事が多発した時に社会的責任論が高まり、必ずしも継続的に議論されてこなかったことと、社会貢献は企業業績に依存する傾向がある、という経緯があったためである。

肥後銀行は水資源保護に取り組んだ当初、「なぜ、銀行が水資源の取り組みを行うのか」という意見が行内の一部にはあった。また、環境保全が今日ほど叫ばれていなかった当時、水資源保護は大きな注目を浴びる活動ではなかった。

しかし、バブル崩壊によって社会貢献への関心が低下するなかでも同行は、地道に水資源の保護を唱えてきた。また、00年以降は、植樹事業やISO14001の認証取得によって行員の環境意識をさらに高めている。この地道な活動が行員や地域の共感を得ることとなり、近年では、「水資源の愛護」というブランドイメージが定着してきている。さらに同行は、熊本県に進出した企業と水資源保護をはじめとした環境保全分野で協



力しつつある。環境保全を含めた企業の社会的責任の取り組みは、継続しなければ企業価値の向上に繋がらないことを示唆している。

#### 参考資料

- ・肥後銀行ホームページ及びIR資料。
- ・(社)日本経済団体連合会[2006]「2004年度社会貢献活動実績調査結果」要約
- ・環境省ホームページ
- ・熊本県ホームページ
- ・熊本市ホームページ